

町設  
洋施  
東核  
廃

# 「調査開始」容認せず

## 全会一致で意見書可決

安芸郡東洋町の高レベル放射性廃棄物最終処分施設問題で県議会は六日、現状での文献調査開始は容認しないとする趣旨の意見書を、全会一致で可決した。今定例会冒頭に可決した決議にはほぼ沿った文面で、認可に向けて手続きを進めている国をけん制する内容。

(20、21面に関連記事)  
文献調査に入るには、調査地域を特定・明記した事業計画を経済産業相が認可する必要があるため、事業主体の原子力発電環境整備機構は二月二十八日、認可を申請。同日、認可を申請。同日、省資源エネルギー庁は「粛々と手続きを進める」として認可する構え

を見ています。  
このため共産党会派が六日の議会運営委員会(森雅宣委員長)に、認可申請に応じないよう国

に強く求める意見書案を提出。「定例会最終日(十六日)まで待っていないで認可が下りる可能性がある」として六日中の採決を求めた。  
明確な「認可反対」を打ち出すことを避けたが、自民党は一時難色を示したが、共産党会派なども全会一致による意思表明を重視する思惑から「不認可」を求める文言を削除。決議と同様に「住民と議会の理解が得られない状況で文献調査を開始すべきでない」との姿勢は明記し、その趣旨に沿った対応を国に求める表現にとどめた。(浜田成和)

甘利明経済産業相は六日午前の参院予算委員会で、東洋町が高レベル放射性廃棄物の最終処分場に選定に向けた文献調査に応募したことについて「大変ありがたいことだが、地元の反対を押し切

って強引に進めることはない」と述べ、地元住民らの理解を得るためにも文献調査などを慎重に進めていきたいとの考えを示した。最終処分場の安全性に関しては「廃棄物を安置しておくだけで原子力発電所以下のリスクしかない。特別に危険だ」という印象があるのは誤解だ」と指摘し、今後PR活動に力を入れていく姿勢を強調した。自民党の松村龍二氏に対する答弁。

高知新聞一面

2007.3.7